

Q1 平成 25 年 3 月期の業績の概要と、平成 26 年 3 月期の展望を教えてください。

平成 25 年 3 月期の業績は、売上高 66,047 百万円（前期比 7.7%減） 営業利益 3,809 百万円（同 22.7%減） 経常利益 3,761 百万円（同 23.3%減） 当期純利益 2,268 百万円（同 18.0%減）となりました。

主として住宅流通事業における中古住宅の仕入競争激化により、改装付中古住宅『快造くん』の売上高が大きく減少しました。また、分譲住宅事業におけるリーマン・ショック後に仕入れた利益率の高い物件の引渡し平成 24 年 3 月期までに一巡し、当期引渡し物件の利益率が低下したことから前期比で減収・減益となりました。

平成 26 年 3 月期は、売上高 80,000 百万円（平成 25 年 3 月期比 21.1%増） 営業利益 5,400 百万円（同 41.8%増） 経常利益 5,300 百万円（同 40.9%増） 当期純利益 3,240 百万円（同 42.8%増）と売上・利益ともに過去最高になることを見込んでいます。

平成 25 年 3 月期中に販売した新築戸建住宅（自由設計）の受注契約が阪神間・堺市の大型現場を中心に好調に推移し、期末の受注契約残高が高い水準となったため引渡し（売上）の増加が見込まれます。同様に分譲マンションも平成 25 年 3 月期の引渡し戸数 24 戸から大幅増の 470 戸の引渡しを予定していることから、大幅な増収・増益になる見込みです。

Q2 創業 40 周年おめでとうございます。今後 10 年、20 年とさらに長くフジ住宅が潰れない会社であり続けるために、1 番重要なポイントと考えられる点を教えてください。

フジ住宅は、おかげさまで本年の 1 月 22 日に創業 40 周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする関係各位のご支援・ご協力の賜物と心より感謝申し上げます。

当社創業者であり現会長の今井は『企業は人なり』と申しております。人の成長なくして企業の発展はありえないからです。当社が繁栄・発展し続けるためには、一にも二にも『人財育成』が大事であると考えています。

当社にとっての「人財」とは「能力」「熱意」「考え方」という 3 つのファクターを兼ね備える人材のことを指しています。『人財育成』の最終的な目的は社員が成長した結果、当社が社会の中でなくてはならない存在になること、つまりお客様や社会から尊敬される存在になることです。

変化する社会の中では常に新たな価値が求められます。ただ同じことを繰り返しているだけでは時間とともに企業の存在価値が低下してしまいます。そのような状況の中で企業の存在価値を唯一創造できるのが「人財」であると考えています。また、『人財育成』とは、その時々企業の都合によって行われるものはいけません。永続的に成長していく企業として社会の中でどのような存在価値を担うかという視点から考え行うことが重要です。それは、人が成長するということは企業の成長枠を越え、円満な家庭や社会の発展にも大

きな影響を与えることになるからです。

当社も経営理念にあります「社員のため、社員の家族のため、顧客・取引先のため、株主のため、地域社会のため、ひいては国家のために当社を運営する」を実践できる社員の割合を今まで以上に増やし、世のため人のために社会の問題まで解決することができるような自立型人財を育成することが最も重要なことであると考えています。

Q3 平成 24 年 5 月に発表された連結中期事業計画(平成 25 年 3 月期～平成 27 年 3 月期)の進捗状況を教えてください。

| | 平成 25 年 3 月期 | | 平成 26 年 3 月期 | | 平成 27 年 3 月期 |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|
| | 中期計画 | 実績 | 中期計画 | 業績予想 | 中期計画 |
| 売上高 | 75,000 | 66,047 | 85,000 | 80,000 | 87,000 |
| 経常利益 | 4,000 | 3,761 | 5,200 | 5,300 | 5,500 |
| 当期純利益 | 2,420 | 2,268 | 3,150 | 3,240 | 3,300 |

平成 25 年 3 月期の業績については、中古住宅の仕入競争激化による販売物件の不足が影響して、住宅流通事業の売上高が計画を 7,587 百万円下回りました。一方で、利益面については土地有効活用事業の主力商品である『フジパレスシニア』(低賃料タイプサービス付き高齢者向け住宅)が計画を上回る業績となり、中古住宅の利益減少を補うことで当初計画を若干下回るにとどまりました。

平成 26 年 3 月期については、平成 24 年 9 月に大阪府堺市に開店しました中古住宅仕入の新拠点開設による効果から仕入増加が期待されるものの、本格的な中古住宅の業績回復には時間を要する見込みであるため、売上高は前期よりは大幅に増加する見込みですが、中期計画は下回る予想としています。一方、分譲住宅事業では平成 25 年 3 月期に利益率の高い阪神間及び堺市にある大型の新築戸建住宅(自由設計)の受注が好調で、平成 26 年 3 月期に本格的な引渡しが始まる分譲マンションと相まって、利益面は中期計画を上回る予想としています。

計画の最終年度となる平成 27 年 3 月期については、中古住宅の業績回復や各事業の深耕により中期計画を達成できる見込みです。